

# 平成28年度 中間決算概要

株式会社 山陰合同銀行

## 1. 利益の状況（連結）

（単位：百万円、％）

	28年度 中間期	27年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	45,182	45,662	△480	△1.05
経常利益	11,380	10,031	1,349	13.44
中間純利益	7,661	6,445	1,216	18.86
うち 非支配株主に帰属する中間純利益	343	252	91	36.11
うち 親会社株主に帰属する中間純利益	7,318	6,193	1,125	18.16

## 2. 利益の状況（単体）

（単位：百万円、％）

	28年度 中間期	27年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	37,029	38,741	△1,712	△4.41
業務粗利益	29,881	30,900	△1,019	△3.29
うち資金利益	27,251	27,293	△42	△0.15
うち役務取引等利益	2,608	3,529	△921	△26.09
うちその他業務利益	22	78	△56	△71.79
（うち債券関係損益）	△16	△10	△6	△60.00
経費	18,712	18,870	△158	△0.83
うち人件費	9,024	9,075	△51	△0.56
うち物件費	8,242	8,463	△221	△2.61
一般貸倒引当金繰入額 ①	△420	△46	△374	△813.04
業務純益	11,589	12,075	△486	△4.02
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,169	12,029	△860	△7.14
コア業務純益（除く債券関係損益）	11,185	12,039	△854	△7.09
臨時損益	△890	△2,059	1,169	56.77
うち不良債権処理額 ②	698	2,462	△1,764	△71.64
うち個別貸倒引当金繰入額	626	2,354	△1,728	△73.40
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—
うち株式等関係損益	219	578	△359	△62.11
うち退職給付費用	867	633	234	36.96
経常利益	10,689	10,003	686	6.85
特別損益	△174	△266	92	34.58
うち減損損失（固定資産）	163	242	△79	△32.64
税引前中間純利益	10,515	9,736	779	8.00
法人税等合計（注）	3,080	3,199	△119	△3.71
中間純利益	7,435	6,537	898	13.73
《参考》与信費用 ①+②-③	277	2,416	△2,139	△88.53

（注）法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

## ■ 経常収益

資金運用収益は増加したものの、役務取引等収益の減少に加え、金融派生商品収益や株式等売却益が減少したことなどから、経常収益は前年同期比17億12百万円減少の370億29百万円となりました。

## ■ 業務純益

日本銀行のマイナス金利政策下において、貸出金利回りは一段と低下しましたが、外国証券や投資信託などへの積極的な投資により、有価証券利息配当金が増加したことから、資金利益はほぼ前年並みとなりました。そのほか、経費の減少や一般貸倒引当金も戻入となるなどの増益要因があった一方で、役務取引等利益が減少したことなどから、業務純益は前年同期比4億86百万円減少の115億89百万円となりました。

また、一般貸倒引当金繰入額や債券関係損益の影響を除いたコア業務純益は、前年同期比8億54百万円減少の111億85百万円となりました。

## ■ 経常利益

上記のとおり業務純益が減少したことに加え、株式等関係損益が減少した一方で、不良債権処理額が減少した結果、経常利益は前年同期比6億86百万円増加の106億89百万円となりました。

## ■ 中間純利益

以上に加え、固定資産の減損損失などを特別損益に計上いたしました。また、法人税率引下げによる税負担の軽減効果があり、税引後の中間純利益は前年同期比8億98百万円増加の74億35百万円となりました。

### 3. 利回・利鞘（単体）

《全店分》

（単位：％）

	28年度中間期	27年度中間期	前年同期比
資金運用利回 ①	1.31	1.35	△0.04
貸出金利回	1.25	1.38	△0.13
有価証券利回	1.47	1.43	0.04
資金調達原価 ②	0.90	1.03	△0.13
預金等利回	0.12	0.13	△0.01
総資金利鞘 ①－②	0.41	0.32	0.09

《国内業務部門分》

（単位：％）

	28年度中間期	27年度中間期	前年同期比
資金運用利回 ①	1.18	1.24	△0.06
貸出金利回	1.25	1.40	△0.15
有価証券利回	1.30	1.27	0.03
資金調達原価 ②	0.87	1.02	△0.15
預金等利回	0.06	0.07	△0.01
総資金利鞘 ①－②	0.31	0.22	0.09

## 4. 預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、％）

	28年9月末	28年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預金	38,270	38,832	△562	△1.44
うち個人預金	24,971	25,042	△71	△0.28
貸出金	26,808	26,057	750	2.88
うち消費者ローン	6,127	5,881	246	4.18
住宅ローン	5,244	5,036	208	4.13
その他ローン	883	845	37	4.48
有価証券	19,157	18,615	542	2.91

## ■ 預金

法人預金および公金預金が増加する一方で、個人預金および金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ562億円減少し、中間期末残高は3兆8,270億円となりました。

## ■ 貸出金

山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ750億円増加し、中間期末残高は2兆6,808億円となりました。

## ■ 有価証券

市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどにより、前期末残高に比べ542億円増加し、中間期末残高は1兆9,157億円となりました。

## 《預り資産残高》

（単位：億円、％）

	28年9月末	28年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	2,737	2,823	△86	△3.05
公共債	304	338	△34	△10.23
投資信託	866	946	△79	△8.37
年金保険	1,565	1,538	27	1.80

（注）年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

## 5. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

		28年9月末	28年3月末	前期末比
連結	自己資本比率	15.94	15.68	0.26
	自己資本	304,146	296,760	7,386
	リスク・アセット等	1,907,161	1,891,749	15,412
単体	自己資本比率	15.06	14.82	0.24
	自己資本	285,339	278,353	6,986
	リスク・アセット等	1,893,663	1,877,154	16,509

## 《参考》

$$\cdot \text{自己資本比率（国内基準）} = \frac{\text{自己資本（コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目）}}{\text{リスク・アセット等}}$$

## 6. 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	28 年度中間期	27 年度中間期	前年同期比
債券関係損益	△16	△10	△6
売却益	44	0	44
償還益	—	—	—
売却損	61	10	51
償還損	—	—	—
償却	—	0	0
株式等関係損益	219	578	△359
売却益	230	934	△704
売却損	7	205	△198
償却	4	149	△145

## 7. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	28 年 9 月 末			
	評価損益		評価益	評価損
		28 年 3 月 末 比		
満期保有目的	△38	△69	84	123
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	※ 102,629	△4,920	107,876	5,247
株式	14,465	△3,396	17,295	2,829
債券	68,457	△2,746	68,501	44
その他	19,706	1,222	22,079	2,373
合 計	102,590	△4,991	107,961	5,370
株式	14,465	△3,396	17,295	2,829
債券	68,418	△2,816	68,586	167
その他	19,706	1,222	22,079	2,373

※ 上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益 1,026 億円から、これに対する税金相当額 312 億円を差し引いた額 714 億円を、中間貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

## 8. 不良債権の状況（単体）

## 《リスク管理債権》

（単位：億円）

	28年9月末	28年3月末	前期末比
破綻先債権額	20	20	0
延滞債権額	464	471	△6
3カ月以上延滞債権額	4	0	3
貸出条件緩和債権額	144	164	△19
<b>リスク管理債権合計</b>	<b>634</b>	<b>656</b>	<b>△21</b>
総貸出金に占める割合（％）	2.36	2.51	△0.15
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率（％）	62.14	59.76	2.38
貸出金残高（末残）	26,808	26,057	750
（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	552	575	△23
上記の総貸出金に占める割合（％）	2.06	2.21	△0.15

## 《金融再生法開示債権》

（単位：億円）

	28年9月末	28年3月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	159	166	△6
危険債権	333	334	△0
要管理債権	149	165	△15
<b>金融再生法開示基準の不良債権合計</b>	<b>642</b>	<b>665</b>	<b>△22</b>
総与信に占める割合（％）	2.34	2.49	△0.15
担保・引当等によるカバー率（％）	82.45	80.51	1.94
貸倒引当金による保全不足に対する引当率（％）	67.81	64.03	3.78
正常債権	26,767	25,975	792
合 計	27,410	26,640	769
（参考）部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	558	582	△24
上記の総与信に占める割合（％）	2.04	2.19	△0.15

## 《与信費用の推移》

（単位：百万円）

	28年度 中間期	27年度		26年度	
		中間期		中間期	
個別貸倒引当金繰入額	626	2,354	2,577	793	△345
貸出金償却	—	—	—	—	—
その他債権売却損等	71	108	250	160	325
不良債権処理額 ①	698	2,462	2,827	953	△20
一般貸倒引当金繰入額 ②	△420	△46	619	3,414	4,214
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—	—
<b>与信費用（①+②-③）</b>	<b>277</b>	<b>2,416</b>	<b>3,447</b>	<b>4,368</b>	<b>4,193</b>

## 9. 中期経営計画の計数目標と実績

	28年度中間期 (実績)	29年度通期 (最終年度目標)
コア業務純益	111億円	270億円以上
当期純利益	74億円	150億円以上
役務取引等利益	26億円	84億円以上
役務収益比率(役務取引等利益/コア業務粗利益)	8.72%	12.5%以上
OHR(経費/コア業務粗利益)	62.58%	60%未満
ROE [ROE(純資産平残ベース)]	4.17% [5.26%]	4.3%以上 [5.0%以上]
自己資本比率	15.06%	15%程度

(注) 1. いずれも単体ベース。

2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

4. ROE = 当期純利益/純資産平均残高(新株予約権を除く:期首・期末単純平均)

なお、[ROE(純資産平残ベース)]は、分母である純資産(新株予約権を除く)について、期首期末の単純平均を用いず、日々の残高を積み上げた期中平均を用い算出している。

## 10. 業績予想

《単体》

(単位:百万円)

	28年度通期予想
経常収益	73,600
経常利益	19,400
当期純利益	13,400
業務純益	22,900
コア業務純益	22,500

《連結》

(単位:百万円)

	28年度通期予想
経常収益	89,400
経常利益	20,400
親会社株主に帰属する当期純利益	13,400

《業績予想の前提としての与信費用予想額:単体》

・28年度通期予想 22億円(上期実績2億円、下期予想20億円)

《1株当たり配当予想:単体》

・28年度中間配当 4円50銭

・28年度期末配当予想 10円50銭(年間配当15円00銭)

以上